



g
Ts



ettyin
suguharu l

このパンフレットは、エネルギー対策特別会計を活用し、エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制対策を強力に推進し、2030年度に2013年度比26%削減する我が国の新たな温室効果ガス排出削減目標とその先の抜本的な排出削減を着実に実行するため、広く事業内容を知っていただくことを目的として作成したものです。

地方公共団体又は民間団体向け事業の「補助事業」

01	地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	9
02	地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	10
03	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業（一部 総務省・経済産業省・国土交通省 連携事業）	13
04	配送拠点等エネルギーステーション化による地域貢献型脱炭素物流等構築事業（一部 経済産業省 連携事業）	16
05	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	17
06	水素を活用した社会基盤構築事業（一部国土交通省連携事業）	18
07	廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業（一部農林水産省連携事業）	19
08	木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業（農林水産省連携事業）	20
09	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（一部経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業）	21
10	設備の高効率化改修支援事業	25
11	ライフスタイルの変革による脱炭素社会の構築事業	26
12	地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業	27
13	CO2 削減ポテンシャル診断推進事業	28
14	省エネ型浄化槽システム導入推進事業	29
15	浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業	30
16	グリーンボンドや地域の資金を活用した脱炭素化推進事業	31
17	脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業 （農林水産省・経済産業省・国土交通省連携事業）	33
18	社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業（国土交通省連携事業）	34

地方公共団体又は民間団体向け事業の「委託事業」

19	中小廃棄物処理施設における先導的廃棄物処理システム化等評価・検証事業	36
20	再エネ等を活用した水素社会推進事業	37

民間団体向け事業の「補助事業」

21	省 CO2 型リサイクル等高度化設備導入促進事業	39
22	廃棄物エネルギーの有効活用によるマルチベネフィット達成促進事業	40

民間団体向け事業の「補助事業」

23	戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 化支援事業 (経済産業省・国土交通省連携事業)	41
24	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく普及啓発推進事業	42
25	先進対策の効率的実施による CO2 排出量大幅削減事業	43
26	CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業	44
27	革新的な省 CO2 実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業	45
28	脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業	46
29	地域脱炭素投資促進ファンド事業	47
30	環境金融の拡大に向けた利子補給事業	48
31	エコリース促進事業	49
32	パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業	51
33	電動化対応トラック・バス導入加速事業 (国土交通省、経済産業省連携事業)	52
34	低炭素ディーゼルトラック等普及加速化事業 (国土交通省連携事業)	53
35	二国間クレジット制度 (JCM) 資金支援事業 (プロジェクト補助)	54
36	我が国循環産業の戦略的国際展開による海外での CO2 削減支援事業	55

民間団体向け事業の「委託事業」

37	廃棄物処理システムにおけるエネルギー利活用・脱炭素化対策支援事業	57
38	脱炭素・資源循環「まち・暮らし創生」FS 事業	58
39	環境に配慮した再生可能エネルギー導入のための情報整備事業	59
40	低炭素型の行動変容を促す情報発信 (ナッジ) 等による家庭等の自発的対策推進事業	60
41	未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業	62
42	セルロースナノファイバー (CNF) 等の次世代素材活用推進事業 (経済産業省・農林水産省連携事業)	63
43	脱炭素型金属リサイクルシステムの早期社会実装化に向けた実証事業	64
44	SBT 達成に向けた CO2 削減計画モデル事業	65

目的別早見表



オフィス・工場等への再エネ・蓄エネ導入



オフィス・工場等への省エネ導入



地域での面的な地産地消型エネルギーシステムの構築



モビリティを活用した地球温暖化対策



地球温暖化対策に役立つ新しい技術や製品の開発・実証



環境配慮型の経営・ビジネス



環境技術の国際展開につながる取組



地域住民への普及啓発



その他（調査、評価検証事業等を含む）

地方公共団体・企業の両方が該当

企業のみが該当

01 02 06 09 13 18 19 21 23 31

01 02 05 08 09 10 13 14 17 21 23 25 31 37 44

01 02 03 05 06 07 16 20 22 29 30 37 38

03 04 18 33 34

26 27 28 40 41 42 43

29 30 32 44

35 36

11 12 24

15 39